

73%が脱原発求める 経産省に寄せられた国民の声を集計

国際環境 NGO グリーンピースは、経済産業省の基本問題委員会ウェブページで公開されている『新しいエネルギー基本計画に向けた国民の皆様から寄せられたご意見』を独自に集計しました。

同委員会は、現在パブリックコメントなどとおして国民的議論が呼びかけられている、政府の『エネルギー環境に関する選択肢』の土台となる議論を行ってきた機関です。委員会のウェブサイトでは、国民がだれでもエネルギー基本計画についての意見を述べるようになっており、寄せられた意見が掲載されています。今回の集計では、同ウェブサイトに公開されている全意見を対象に、原発の今後の取り扱いについての傾向を男女・全体・個人別・年代別にまとめました(注1)

【集計の結果】 個人意見で原発に言及したもの 226 件の内訳

- 73%が廃止を求めている(うち 45%が即時廃止)
- 女性の 96%(うち 70%が即時廃止)、男性の 62%(同 33%)が廃止を求めている
- 20代では約 8割が廃止を求めている

野田佳彦首相らは、国民の意見を踏まえたうえで、原発の今後も含めた 2030 年までのエネルギー・環境戦略を 8 月中にも決めるとしています。複数の世論調査の結果(注2)や全国で繰り返し実施されるデモや集会、今回の集計結果が表しているのは、原発の廃止を訴える国民の声です。福島第一原発事故の教訓を生かすのであれば、こうした国民の声に真摯に向き合い、受け止めることが政府に求められているのではないのでしょうか。

(注1) 2012年8月3日現在で同ウェブサイトに公開されている全意見(平成23年10月27日から平成24年6月10日に寄せられた個人・団体からの意見)を対象データとしました。(ただし、属性別集計については団体からの意見は含みません。ウェブサイトアドレスは: <http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/>)

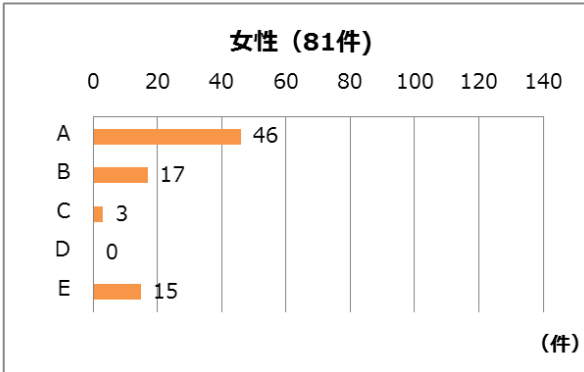
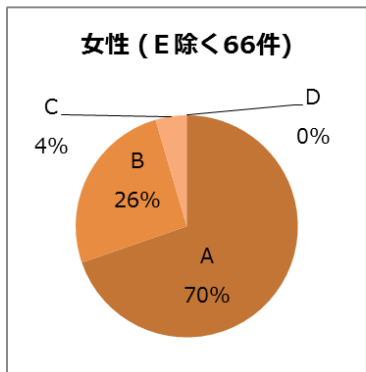
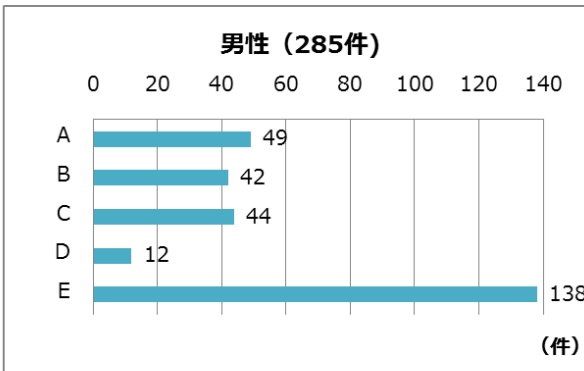
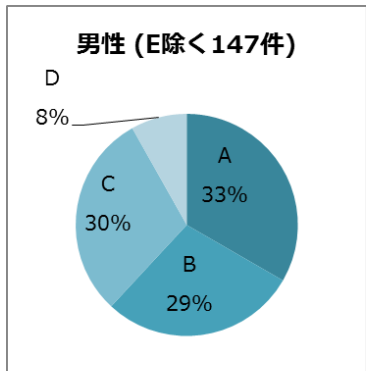
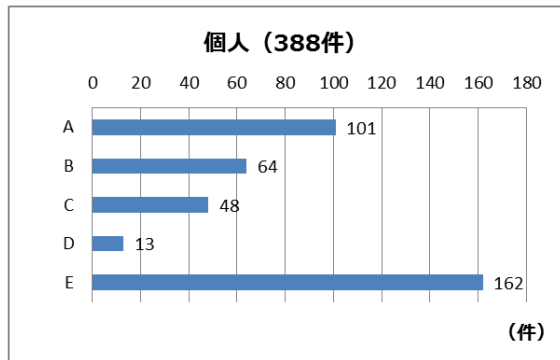
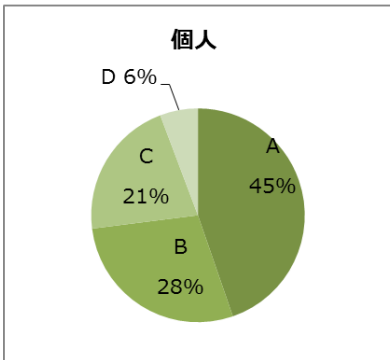
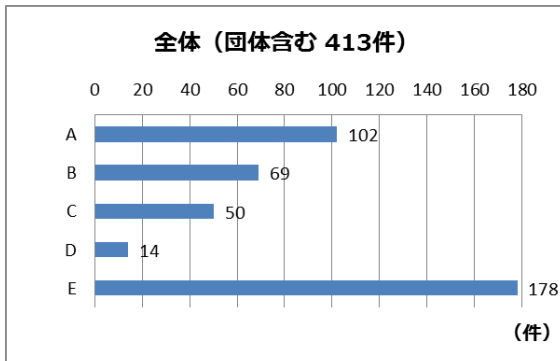
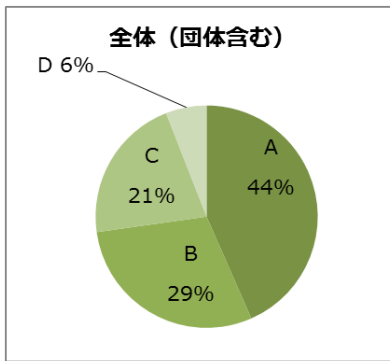
(注2) 2012年3月から6月までに各種機関によって実施された意識調査のうち、原発の今後や再稼働について尋ねているもの 15 件をまとめたブリーフィング・ペーパー

<http://www.greenpeace.org/japan/ja/library/publication/20120608/>

【集計方法】

全意見を読み込み、原発について言及されているものについては「A: 即廃止」「B: いずれ廃止」「C: 今後も継続」「D: 今後増やす」の 4 段階に分類。これにあてはまらないものを「E: その他」としました。

(おもに「E: その他」には原発以外のエネルギー源に関する意見、議事進行に関する意見などが含まれます。また、原発の是非についての意見を含まずに再生可能エネルギーのみに言及しているものも「E: その他」に含めました)



【凡例】
 (原発利用について)

A : 即廃止
 B : いずれ廃止
 C : 今後も継続
 D : 今後増やす
 E : その他

※「E：その他」にはおもに、原発以外のエネルギー源に関する意見、議事進行に関する意見などが含まれます。また、原発の是非についての意見を含まずに再生可能エネルギーのみに言及しているものも「E：その他」に含めました。

